

第86回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、1月30日(水)、環境総合館レクチャーホールにおいて、第86回防災アカデミーを開催しました。

今回は、北原糸子立命館大学歴史都市防災研究センター教授が「三陸津波の歴史と村の復興」と題して講演し、約100名の参加がありました。



講演する北原教授

講演では、まず、三陸地方の津波災害の歴史として、東日本大震災との比較を交えつつ、明治三陸津波と昭和三陸津波の特徴と被害の説明がありました。明治三陸津波については、被害調査を行った山奈宗真氏が残した言葉や調査内容が、昭和三陸津波については、岩手日報の記事が紹介され、具体的な被害の様子が示されました。

続いて、過去の三陸津波からの復興事例について、当時の復興に関する考え方や実際の課題、家屋移転の様子が説明され、最後に、津波碑が作られた経緯・背景や津波碑の写真とその内容が示されました。

北原教授は、津波災害の最大の敵は、人々がそれを忘れてしまうことであると述べました。

名古屋シンポジウムを開催

●細胞生理学研究センター

細胞生理学研究センター (CeSPI) は、1月22日(火)から24日(木)までの3日間、豊田講堂において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) との共催で、名古屋シンポジウムを開催しました。

「構造生理学におけるフロンティア」というテーマのもと、ノーベル賞受賞者であるブライアン・コビルカ及び



自作した電子顕微鏡の心臓部を説明する藤吉センター長 (右)

ロデリック・マキノンの両氏をはじめとした構造生理学分野をリードする多くの研究者を招き、世界中から総勢500名を超える研究者の参加を得て、活発な議論が行われました。本学からも、濱口総長、松下副総長らが参加しました。

同シンポジウムはまた、センターの設立を記念して開催されたものでもありました。同センターでは、藤吉細胞生理学研究センター長の「研究者が自らの発想に基づいた研究を、自由闊達かつ長期的視点で行うことのできる、国際的で独創性の高い教育研究組織の設立」という理念に基づき、本学で先駆的に進められている最先端の医療研究及び創薬研究と連携することで、「細胞構造生理学」という新たな分野の研究を行います。シンポジウムのオーガナイザーであるトマス・ウォルツ ハーバード大学医学部教授が「このような素晴らしい研究者が一堂に会する学会は、この分野では初めてではないか」と話したとおり、同シンポジウムは藤吉センター長の理念に賛同した多くの秀逸な研究者の参加により実現しました。

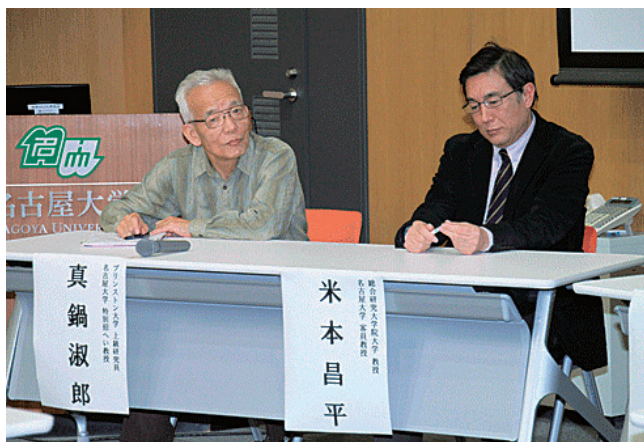
同センターの英語名CeSPIは、「Cespitose(植物の群生)」というギリシャ語に由来します。同シンポジウムにおける最先端の科学者と若手研究者との交流が、研究者と研究成果の「群生」へと繋がるのが期待されます。

特別講演会「地球温暖化問題の今後を考える」を開催

●グローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」

グローバル COE プログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」は、1月22日(火)、環境総合館レクチャーホールにおいて、特別講演会「地球温暖化問題の今後を考える」を開催しました。

講演会では、プリンストン大学招へい上級研究員で、地球温暖化研究の第一人者である真鍋淑郎本学特別招へい教



パネルディスカッションを行う真鍋特別招へい教授(左)と米本客員教授(右)

授が「地球温暖化で今何が問題か?」、総合研究大学院大学教授で、科学と政治の関係でユニークな論を展開する米本昌平本学客員教授が「地球温暖化問題と変質する国際政治」と題して講演を行い、続いて同プログラム拠点リーダーである安成哲三地球水循環研究センター特任教授及び同プログラム副拠点リーダーである林良嗣環境学研究科教授を加えた4名でパネルディスカッションを行いました。

真鍋特別招へい教授は、地球温暖化予測の不確定性の問題はまだまだあるが、温暖化は確実に進行しており、特に世界各地の降水などの水循環変動に大きな影響が出ることを強調しました。米本客員教授は、国際政治の中での地球温暖化問題が、中国などの新興国における温室効果ガス排出の増加などで大きく変わってきたこと、特に東アジアでの環境問題における協力体制が非常に重要になってきたことなどを主張しました。パネルディスカッションでは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最近の知見もふまえた水循環変化予測の問題点や、気候変化がアジアの巨大都市に与える影響評価の重要性なども指摘されました。

参加者は学内外から約100名にのぼり、一般市民も含めて熱心な質疑が行われ、盛況でした。

大学文書資料室シンポジウムを開催

●大学文書資料室、減災連携研究センター

大学文書資料室及び減災連携研究センターは、1月30日(水)、環境総合館レクチャーホールにおいて、大学文書資料室シンポジウム「東海大地震からアーカイブズをどう守るべきかー震災への保存と地域連携を考えるー」を開催しました。これは、近い将来の発生が確実視されている南海トラフ巨大地震から、東海地方の、主に民間に存在する歴

史資料を守る方法を議論すること目的としたものです。

初めに、福和減災連携研究センター長が開会あいさつを行い、次に、奥村弘神戸大学教授、大国正美神戸新聞編集局次長、西村慎太郎国文学研究資料館准教授による講演と、3件の講演に対する山中佳子環境学研究科准教授からのコメントがありました。その後休憩をはさみ、奥村教授、大国次長、西村准教授、山中准教授をパネリストとする討論を行いました。

討論では、参加者からパネリストへの個別質問の後、来たるべき大地震に備えて、大学(研究者)、行政(資料館や文書館などのアーカイブズ保存機関)、歴史資料所有者などによる地域ネットワークづくりのあり方などについて、パネリストを中心に活発な議論が行われました。最後に、池内大学文書資料室長がシンポジウムを総括して終了となりました。平日の午後の4時間半にわたる長丁場にもかかわらず、60名の参加がありました。

同シンポジウムの講演及びコメントの詳しい内容については、3月に刊行予定の「名古屋大学大学文書資料室紀要」第21号に掲載される予定です。



会場の様子